

年次報告書

FISCAL YEAR

2013





ご挨拶

笹川平和財団は1986年に設立されて以来、関係者の皆様のご努力により、国際交流や国際協力などの分野でユニークな役割を果たしてきました。現在の事業活動を継続することにより、私たちが今後も一定の成果を挙げていくことは十分可能であると思われます。しかし、国際問題を取り扱う多目的財団としてさらなる飛躍を遂げるためには、現行の活動の延長線を超える取り組みを行う必要があります。例えば財団が「平和の達成への努力」という目標掲げるのは素晴らしいことですが、私たちを取り巻く世界がグローバル化し、今後多様な形態の発展が予想される中で、果たしてそれだけで十分であるのかどうか検証される必要があります。また、より効果的に事業を展開していくためには、さらなる事業費の確保や調査研究を始めとする財団機能の拡充も不可欠です。私たちがこれらの諸課題へ真摯に取り組み、かつ乗り越えていくことが出来なければ、21世紀における民間非営利セクターをリードする組織として、グローバルな問題の解決へ持続的に寄与していくことは不可能であるといえましょう。

大変幸運なことに、当財団と同じ日本財団グループの一員である海洋政策研究財団も同様の認識を有していました。同財団は「海洋と人類の共生」を目標として掲げ、海洋基本法の制定へ全面的に関与するなど、海洋問題に関するシンクタンクとして、多くの実績を挙げてきました。一方で海洋という枠からさらに視野を拡大し、シンクタンクとしてだけでなく、国際交流の分野などへも守備範囲を広げる必要性が認識され、今後の事業のあり方を抜本的に変えていくことを検討していました。

このように当財団と海洋政策研究財団は、同じ問題意識を共有しており、またお互いに足りない分野(すなわち当財団では調査研究、海洋政策研究財団では国際交流など)を相補う関係にありました。そこで、昨年両財団の関係者が研究会を立ち上げ、将来の連携や事業展開のあり方について検討して参りました。その結果、両財団の合併・統合が最善であるとの結論に至りました。私たちはこの合併・統合を通じて、単に1プラス1が2となるのではなく、3あるいは4にもなるような発展を遂げられるようにしたいと考えております。

現在、2015年度から新たな笹川平和財団を発足させる方向で必要な準備作業を進めております。皆さまにおかれましては、新しい笹川平和財団のスタートに向けて旧に倍するご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年8月
公益財団法人笹川平和財団会長
羽生 次郎

INDEX

笹川平和財団の事業には、個々の問題領域からアプローチを行う「一般事業」と、対象地域を限定した4つの「特定基金事業」があります。

一般事業

4～7

プログラム

1. 平和と安全への努力

- 1.1 安全保障・平和構築
- 1.2 非伝統的安全保障

2. グローバリゼーションの功罪への挑戦

- 2.1 市場と格差
- 2.2 人口移動に関わる問題
- 2.3 科学技術と社会

3. 特定地域の理解促進

- 3.1 米国との交流事業



特定基金事業 笹川日中友好基金

8～9

プログラム

1. 人的交流と対話

2. 相互理解のための情報提供と環境整備

3. 社会経済発展のための協力強化



特定基金事業 笹川中東イスラム基金

10～11

プログラム

1. 日本からの情報発信

2. 人物交流

3. 中東における政治変動への対応



特定基金事業 笹川汎アジア基金

12～13

プログラム

1. 相互理解の更なる促進

- 1.1 次世代リーダー交流
- 1.2 オピニオン・リーダーの招聘

2. 域内協力の促進

3. 重点地域への支援

- 3.1 CLMV 諸国等への支援
- 3.2 南アジアとの協力基盤強化



特定基金事業 笹川太平洋島嶼国基金

14

プログラム

1. 海洋国家としての平和と連帯への協力

- 1.1 ミクロネシア地域の海洋管理
- 1.2 海洋安全に関わる連携と交流

2. 島嶼国の自立への協力

- 2.1 教育
- 2.2 医療・保健
- 2.3 情報共有



活動成果・財務報告

15～19

- 事業関連書籍・報告書紹介
- 2013年度事業リスト
- 財務報告
- 財団概要

米国やアジア諸国などと連携し、アジア・太平洋地域の平和と安定を模索する取り組みを支援。また、国家の枠を越えて深刻化する大規模災害、難民問題、格差解消などの国際的諸課題に対し、創造性のある解決策の提示を目指します。

2013年度実績

実施事業：27件 事業費総額：594,258千円

「安全保障」の分野では、米国やアジア諸国との協力を基に域内の平和と共存を検討する事業や、英国との安全保障協力を強化する取り組みを行いました。「平和構築」については、南タイに注目し、現地で有識者と在バンコク有識者の政策対話の実現、南タイからの情報発信機能の強化など、紛争解決に向けた環境整備を支援しました。「非伝統的安全保障」に関しては、アジアで深刻な課題となっている難民や大規模災害などの問題に取り組みました。「市場と格差」の分野では、開発途上国における格差

解消に向け、日本の中小企業と現地の社会起業家の連携を促進し、市場の恩恵を受けることができない貧困層（BOP層）の生活改善に取り組む事業を実施しました。「米国との交流事業」については、米国人オピニオンリーダーの招聘、日本人若手研究者の米国派遣、米国地方都市での日本理解促進などを通じ、重層的かつ多彩な交流を行いました。また、安全保障や世界経済を取り巻く諸課題などに焦点をあて、日米両国の第一線で活躍する専門家らが対話を行うプラットフォームを構築しました。

FOCUS

日米最高峰の有識者が日米同盟の戦略的展望について考える

SPFと米国戦略国際問題研究所（CSIS）は、民間からのイニシアチブを通じて日米同盟の戦略的展望を議論するために、日米両国の著名な政策立案者や研究者から構成される「日米安全保障研究会」を立ち上げました（日本側座長：加藤良三元駐米大使、米国側共同議長：アーミテージ元米国国務副長官、ハムレCSIS所長）。2013年度は、2回にわたって日米安全保障研究会が開催され（6月：於東京、2014年1月：於ワシントンD.C.）、日米両国の専門家が中国の動向、日本の安全保障政策、米国の戦略、日米韓の関係、エネルギー安全保障などの課題について討議しました。

「日米安全保障協力の再検討」事業

「日米安全保障研究会」事業記者会見



加藤良三元駐米大使

アーミテージ元米国国務副長官

ジョン・ハムレ戦略国際問題研究所（CSIS）所長

ワシントンD.C.に拠点を置くSPFUSAと戦略的な協力関係を構築

笹川平和財団米国（SPFUSA）は、1990年にSPFより助成金を受けて設立されてから、米国ワシントンD.C.を拠点として、日米両国の相互理解促進のために、様々な事業活動を展開してきました。特にSPFが2008年に日米プログラムを開始して以降は、米国側カウンターパートとして、その役割が年々重要視されるようになってきました。SPFはSPFUSAを通じて、米国議会日本研究グループ（CSGJ、民間非営利団体である米国元連邦議員協会＝FMCの一部門）と連携し、超党派による議会関係者交流を開始しました。2014年1月には8名の議会スタッフが、2月には4名の連邦議員が日本を訪問しています。議員団の団長を務めたダイアナ・デゲット下院議員（民主、コロラド州選出）は、2014年2月18日にキャロライン・ケネディ駐日米国大使の臨席のもと、記者会見を行い、SPF、SPFUSA、CSGJの協力関係の強化について説明しました。

SPFUSAは、2014年5月にデニス・ブレア氏（元米国国家情報長官、元米国太平洋軍司令官）を会長として迎え、ワシントンD.C.を舞台に、日米問題に特化したシンクタンクとして、新たに生まれ変わろうとしています。今後、両財団による緊密な連携・協力を通じて、日米関係の強化により一層貢献することが期待されます。

「日米の安全保障交流・調査研究」事業



デニス・ブレア SPFUSA会長



米国議員団による安倍晋三首相表敬訪問
議員団：左より ジェームズ・センセンブレナー下院議員、ダイアナ・デゲット下院議員、ジェラルド・コノリー下院議員、チャーリー・デント下院議員



「日米議員交流」に関わる記者会見



ジェームズ・センセンブレナー下院議員



ダイアナ・デゲット下院議員



門川大作京都市長を表敬訪問する米国議員団

米国から多彩なオピニオンリーダーを招聘

米国の政策決定に影響のあるオピニオンリーダーとの交流を促進し、以下の講演会を実施しました。

「日米オピニオンリーダー交流II」事業



■ デニス・ハスタート元米国連邦下院議長（「米国政治の内側：第2期オバマ政権と米国議会」、6月19日開催）



■ コンスタンス・モレラ元米国OECD大使（「社会と政府における女性のリーダーシップ-米国連邦下院議員、大使、そして母として-」、2月25日開催）



■ アーネスト・モニーツ米国エネルギー庁長官（「エネルギー安全保障と政策：日米協力の将来」、10月31日開催）



米国若手ジャーナリストによるパネル・ディスカッション

左より ジョナサン・アンスフィールド氏（ニューヨーク・タイムズ紙北京支局特派員）、メリッサ・チャン氏（中東発衛星テレビ放送局「アルジャジーラ」レポーター）、ガディ・エプスタイン氏（エコノミスト誌中国特派員）、イサーク・ストーン・フィッシュ氏（フォーリン・ポリシー誌アソシエイト・エディター）、パネル・ディスカッションのモデレーターを務めた中山俊宏氏（青山学院大学教授）

※このほかにも、米国人若手ジャーナリスト（9月4日開催）や保守派オピニオンリーダーのグループ（11月18日開催）を招聘し、パネル・ディスカッションを開催しました。またアーロン・フリードバーグ氏（プリンストン大学ウッドロー・ウィルソンスクール教授、6月26日開催）、アダム・シーガル氏（米国外交問題評議会上級研究員、11月25日開催）、ロバート・アイホーン氏（ブルッキングス研究所シニアフェロー、12月3日開催）らの講演会も開催しました。

英国との安全保障協力の深化を目指し、国際会議を開催。 ヨーク公アンドルー王子や安倍首相が基調講演

日英の安全保障協力の強化を図るために、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）と共催で、「日英安全保障協力会議—21世紀の新たな関係に向けて」（9月30日～10月1日：於東京）を開催しました。英国王室ヨーク公アンドルー王子および安倍晋三内閣総理大臣が基調講演を、デニス・ブレア元米国家情報長官が特別講演を行いました。「日英安全保障協力の将来」、「アジア太平洋地域の海洋安全保障と日英協力」、「日英防衛装備協力のあり方」、「新たな脅威と日英協力」をテーマとして、日英米の専門家が発言を交わし、新たな日英協力の可能性が示されました。

「日英安全保障協力」事業



上 ヨーク公アンドルー王子

下 日英安全保障協力会議の様相



難民の第三国定住の制度設計や定住支援に向けて提言を発信

アジアの中で日本政府が初めて試験的に実施した第三国定住難民支援事業について、北欧やアジア諸国を含む国内外の現地調査の結果や、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関からのフィードバックを基に、『日本におけるよりよい第三国定住に向けて 提言書』を取りまとめました。2014年2月27日には、提言の普及を図る目的でシンポジウム「第三国定住：日本の難民受け入れと今後の展望」を開催しました（於東京）。シンポジウムでは、よりよい第三国定住の制度設計や定住支援に向けた課題、今後の展望について議論されました。事業期間中に実施した調査研究の結果は、『難民受入政策の調査と提言事業 調査報告書』としてまとめられました。

「難民受入政策の調査と提言」事業



スウェーデンでの現地調査



左 シンポジウムで発言する
明石純一 筑波大学大学院
准教授

下 難民受入に取り組むス
テークホルダー（地方自
治体や雇用主、政府、国
際機関、NGO、研究者
ら）が一堂に会した「難
民受入円卓会議」の様子



JSPPF 笹川日中友好基金

日中両国の永久平和と相互理解を目的として、1989年に設立。「理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る」という方針のもと、人的交流、調査研究、人材育成などの事業を実施しています。

2013年度実績 実施事業：11件 事業費総額：127,127千円

日中両国の緊張関係が続く中、民間レベルでの交流の継続に尽力し、ブロガーやメディア関係者の日本への招聘、日本との交流の機会に恵まれない中国南西部・北西部の大学で日本語を専攻する学生の日本研修などを実施しました。また、両国の関係悪化を回避する一助として、尖閣諸島周辺海域における航行

安全問題に関して、日中両国の専門家による共同研究事業を立ち上げ、両国政府に向けた提言書を取りまとめました。このほかにも、中国での日本理解を深めるために、日中交流史の編纂、若手歴史研究者の合同研究会の開催、日本紹介図書の中国語翻訳出版などを行いました。

FOCUS

尖閣諸島周辺海域での航行安全について話し合う民間主導の対話チャンネルを構築

日中間の関係悪化を緩和する一助として、尖閣諸島周辺海域で法執行活動を行う政府公船と乗員の安全問題に関し、両国の専門家が意見交換を行うために、民間主導による対話チャンネルを構築しました。議論の結果は『日中海上航行安全対話報告書』としてまとめられ（日本語および中国語）、当該海域等において日中間の信頼醸成措置（CBM）を導入する必要性などが盛り込まれました。その結果を踏まえ、中間報告として国内外のメディア向けに2014年1月に東京で記者会見を開催しました。また報告書の内容を関係者と共有するために、年度の改まった2014年5月にワシントンD.C.（5月2日開催、ブルッキングス研究所と共催）および東京（5月29日開催、SPF主催）で報告セミナーを実施しました。

「日中海上航行安全対話」事業



2014年1月に東京で開催された記者会見



日本側 羽生次郎 笹川平和財団会長



ブルッキングス研究所との共催セミナー



中国側 朱鋒 北京大学教授

日中関係が緊迫する中、民間レベルでの交流を継続して実施

日本との交流の機会に恵まれない南西部や北西部の大学で日本語を学ぶ成績優秀者を選抜し、日本研修の機会を提供しました。2013年8月に20名が来日し、早稲田大学留学センターで3週間の研修を受けました。5年間で、16の大学から99名の学生がプログラムに参加しました。

また、中国での世論形成に大きな影響を及ぼすブロガーや雑誌メディアの関係者を以下の形で招聘し、彼らを介した等身大の日本情報の発信を試みました。

- 「地方大学における日本語学習者の日本研修」事業
- 「中国人気ブロガー招聘」事業
- 「中国雑誌メディア関係者招聘」事業



「地方大学における日本語学習者の日本研修」事業で日本の大学生と交流する研修生たち

■ブロガー招聘（第1回：3名、7月19日～27日、「参議院選挙、戦争と平和、日中交流」がテーマ、第2回：4名、11月24日～12月2日、「日本の伝統文化」がテーマ）

■雑誌メディア招聘（第1回：『新周刊』の取材班4名、6月9日～19日、「防災・環境」などがテーマ、第2回：2月16日～25日、『新視線』の取材班5名、「東京」がテーマ）



中国から有名ブロガーを10日間ほど招聘。孫凱氏（フォロワー数：約28万人）と龔曉躍氏（約92万人）が日本各地を視察し、その感想を中国のミニブログ（<http://zhibo.qq.com/mbask/8045/index.html>）でネットユーザーと対話する形で発信。



2013年6月に『新周刊』誌の取材班4名を招聘し、日本の公共施設や一般家庭を訪問。取材内容は『新週刊』第402期特別付録「細節日本」として刊行された。

書籍の出版を通じて、中国での日本理解の向上に取り組む

「中国に伝えたい日本の100冊プロジェクト」として、現代日本を紹介する図書の翻訳・出版を進め、2013年度は15冊が出版されました。過去5年間ですでに60冊が翻訳・出版されており、次年度以降も継続していきます。また、中国の大学で日本語を学ぶ学生の学習環境を改善するために、日中両国の日本語教育の専門家が汎用性の高い日本語教材の作成に取り組み、『総合日本語 上級』（北京大学出版社）が出版されました。このほかにも、日中国交正常化が実現した1972年から2012年までの40年間の民間交流の歴史を総括した『日中関係史1972-2012 IV 民間』（東大出版会）が刊行されました。

- 「現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版」事業
- 「日本語上級教材開発支援」事業、「日中関係40年史フェーズII」事業



SPF 笹川中東イスラム基金

政治・経済・社会・文化など多様な分野における日本と中東間の相互交流と理解の促進を目的として2009年に設立。経済のみならず、より多角的な関係拡大と相互理解の促進の進化を目指すプログラム実施しています。

2013年度実績 実施事業：5件 事業費総額：63,868千円

トルコ、イラン、エジプトを中心に事業を展開しました。トルコについては、同国を代表するシンクタンクと共同研究を実施したほか、トルコを軸に中東とアジア間に対話プラットフォームを構築することを目的として、トルコ、マレーシア、日本の専門家らが参加した国際会議をイスタンブールで開催しました。新大統領の下で国際社会との関係改善の兆しが見られつつあるイランに対しては、国際会議や青年交流などを通じて関係の強化を試みました。軍のクーデターにより再び政変が起こったエ

ジプトに関しては、若手ジャーナリスト4名を日本へ招聘しました。

このほかにも、中東地域における日本理解を促進するため、日本から専門家を派遣し、トルコおよびアラブ首長国連邦(UAE)で講演会を開催しました。また、中東での政治変動への対応のあり方を模索するために、「アラブの春」以降の中東情勢の推移について、専門家が世界的な視点から分析する講演会を日本で開催しました。

FOCUS

トルコ：トルコとの連携を通じて、東西アジアの対話メカニズムを構築

2013年10月22日に、アジアの平和共存に向けて、東南アジア、中東および日本の対話メカニズムを構築することを目的として、トルコ、マレーシア、日本から専門家を招き、国際会議「世界から見たアジアの台頭：トルコ、日本、マレーシアの視点から」をイスタンブールで開催しました（SPFおよびボアジチ大学アジア研究所の共催）。トルコのアリ・コル外務副大臣が基調講演を行ったほか、「アジアの台頭と政治・外交・経済における協力体制の構築」をテーマとしてパネル・ディスカッションが行われました。アンワル・イブラヒム元マレーシア副首相、川口順子元外務大臣、伊藤元重東京大学教授、ジャ・オニシュ コチ大学教授らがパネリストを務めました。

またSPFは、アンカラにある政治経済社会研究財団（SETA）と連携し、共同研究を行いました。テーマは「日本とトルコ間の国際協力分野」、「原子力の平和利用と中東戦略」、「アフリカに対する国際援助」が選定され、2014年3月18日にアンカラで開催されたセミナー「アラブの春以降のトルコおよび中東地域における政治変動」で研究成果が共有されました。

「アジアの平和共存と東西対話促進」事業
「中東イスラム専門家交流」事業



「世界から見たアジアの台頭：トルコ・日本・マレーシアの視点から」
左より2人目、川口順子元外務大臣、アンワル・イブラヒム元マレーシア副首相



アンカラで開催したセミナーの様子



イラン：国際社会との関係改善の兆しが見られるイランと継続して交流を実施

2013年11月10日に、イラン外務省に付属する国際問題研究所 (IPIS) との共催で、「第3回日本イラン会議」をテヘランで開催し、イランの域内外における新外交方針や日伊の環境、ツーリズムでの協力分野について議論されました。

また、青年交流の一環として、11月24日～12月3日にイラン外務省付属の国際関係学院 (SIR) の外交官候補生・引率教員12名を日本へ招聘し、東海大学での各種講義の受講、外務省や文化施設への訪問、関西地域への視察などを行いました。

「イランと日本の交流強化」事業



イラン外務省付属国際関係学院の招聘者たち



「第3回日本イラン会議」の様子



エジプト：若手ジャーナリストを招聘し日本を取材体験する機会を提供

エジプトとの交流については、計4名の若手ジャーナリストが来日し (第1回：9月7日～15日、アルアフバル紙、第2回：2014年2月22日～3月2日、アルモスリー・アルヤウム紙)、日本の伝統文化や現代社会について体験・取材するとともに、日本の有識者やメディア関係者と意見交換を行いました。帰国後、日本での体験を記事にし、エジプト人一般の対日理解促進に貢献しました。

「中東イスラム専門家交流」事業



日本のゴミ処理施設について取材するエジプト人ジャーナリスト

「アラブの春」以降の中東情勢を考える「中東イスラム政治変動講演会シリーズ」を開催

「アラブの春」以降の中東情勢の推移について、世界的な視点から専門家が語る「中東イスラム政治変動講演会シリーズ」として、以下を開催しました。

「中東政治変動への情報能力強化」事業



「エルドアン政権の地域安定化への試み」(ターリップ・クチュクジャン博士/マルマラ大学 中東研究所所長およびウフク・ウルタシュ氏/政治経済社会研究財団 (SETA) 政策研究部門長、9月25日開催)



「政変後の中東情勢と国連の役割」(鈴木彩果氏/国際連合政治局アフリカI部次長、2014年2月18日開催)

SPAF 笹川汎アジア基金

1992年に設立された笹川南東アジア協力基金を前身として、2002年に改称。日本とアジア諸国の相互理解促進、日本の知見を活用した域内協力の推進、地域の安定化に向けた日本との協力基盤強化を目的として、人材育成や交流・対話を支援しています。

2013年度実績 実施事業：11件 事業費総額：110,637千円

ミャンマー、モンゴル、カンボジア、インドなどを中心に人材育成や交流を行いました。ミャンマーでは、ASEAN議長国就任に伴う人材育成として、通訳官の養成やASEAN事務局へのインターン派遣などを行いました。モンゴルでは、工業化推進の担い手である実践的技術者の育成に寄与するために、日本式高専（高等専門学校）教育制度の導入事業を試行しました。カンボジアに対しては、医師と救急隊員を対象に救急救命人材

の能力強化を行いました。インドでは州レベルでの交流が開始され、ハリヤナ州の行政・経済リーダーが来日し、日本の政策担当者らと対話を通じて日本理解を深めました。

また、インド、カンボジア、モンゴルからは国会議員を招聘しました。このほかにも、アジアの将来を見据えた地域統合を促進するために、ASEAN全加盟国の代表者の参加を得て、マレーシアでトラック1.5による国際会議を開催しました。

FOCUS

★ ミャンマー：ASEAN議長国支援や公務員の能力向上などの人材育成に取り組む

ミャンマーが2014年にASEAN議長国へ就任するにあたり、国際会議開催に関わる政府職員の能力向上のため、日本とASEAN諸国で研修を行いました。具体的には、ブルネイとインドネシアへの長期インターン派遣、ASEAN事務局への視察研修団の派遣、訪日研修を含む5回の通訳官養成研修（英語ーミャンマー語の同時通訳）などを実施しました。

また、組織マネジメントの能力向上を目的して、各省庁の幹部公務員（局長レベル）および中級公務員（部課長レベル）を対象とした研修をそれぞれ実施し、「公務員の責務」、「コミュニケーション能力」、「組織マネジメント概論」、「リーダーシップ」、「人材育成」などの講義と演習を行いました。さらに、中級公務員対象の中から15名を選抜して日本に招聘し、日本の公務員制度などについて学ぶ機会を提供しました。

「ミャンマーASEAN議長国支援」事業
「ミャンマー組織マネジメント向上」事業



同時通訳者研修の様子



中級公務員を対象としたセミナー



モンゴル：ものづくり人材育成のため、日本式高専教育の導入へ

モンゴルのものづくり人材を育成するために、モンゴル工業技術大学に日本式高専教育に着目した高専モデルクラスを設置し、日本人専門家の派遣を通じたモデル授業の実施や教員指導を試験的に行いました。その結果、高専教育の有効性が認められ、モンゴルに高等教育（3年間）を導入するよう教育法が改正されたため、2014年度から本格的に事業を実施していくことになりました。

また、2014年2月24日から7日間の日程で、超党派の国会議員団6名を招聘しました。モンゴルでは環境保全に配慮した持続可能な経済発展が望まれているという現状に鑑み、「再生可能エネルギー」に焦点をあてた視察を行いました（訪問地：東京・千葉・神奈川・島根）。

「モンゴルへの日本式高専教育導入」事業、「アジア諸国との国会議員交流」事業



日本式高専のモデル授業



カンボジア：医師や救急隊員らの救急救命人材の能力強化に取り組む

カンボジアの「命を救うインフラ整備」政策に貢献するため、医師や救急隊員を対象にしたワークショップをプノンペン市で3回開催し、救助と救急搬送（プレホスピタル）に関する能力の向上に努めました。

また、11月23日から7日間の日程で、超党派によるカンボジア国会議員団（上院6名）を招聘しました。カンボジアでは経済発展に伴う高度の専門知識をもった技術者不足が顕在化していることから、「職業訓練」・特に「資格認定制度」をテーマとして視察を行いました（訪問地：東京・大阪・広島）。

「カンボジア救急救命推進」事業、「アジア諸国との国会議員交流」事業



救急救命隊員を対象としたワークショップ



インド：「インフラ整備と都市開発」に焦点を当て国会議員との交流を実施

2013年10月7日～12日にかけて、超党派の国会議員団（4名）が訪日しました。近年目覚ましい経済発展を遂げるインドにおいては、物流の阻害要因となっている道路や港湾などのインフラの整備の遅れや交通渋滞が問題となっているため、「インフラ整備と都市開発」に焦点を当てた視察を行いました（訪問地：東京）。10月9日には、「インド国会議員から見た日印関係の今後の可能性と課題」をテーマにインド国会議員団訪日記念講演会を開催し、インドのインフラ整備に対する日本での理解の促進を図りました。

「インド国会議員戦略対話」事業



国土交通副大臣 野上浩太郎氏を表彰するインド国会議員団



中央防波堤埋立処分場を視察するインド国会議員団

SPNF 笹川太平洋島嶼国基金

日本と太平洋島嶼国の連帯と関係強化を目的に1989年に設立。ミクロネシア地域の海上保安機能の強化や海洋管理に関する人材育成など、海洋安全にかかわる連携と交流を図ることによって、海洋国家としての自立的発展を支援しています。

2013年度実績 実施事業：1件 事業費総額：4,991千円

ミクロネシア3国を対象に海上保安機能向上に向けた活動を引き続き実施しました。特にパラオ共和国において、海上警察官の人材育成を行うための準備活動を開始しました。また、教育、医療・保健、情報共有を通じて島嶼国の自立へ寄与するた

めに、2010年度に完了した「ミクロネシア医療関係者交流」事業のフォローアップとして、ミクロネシア連邦から同事業の関係者3名を沖縄で開催された「第28回日本国際保健医療学会学術大会」へ派遣しました。

FOCUS

● パラオ：パラオ共和国政府との間で、海上保安能力を強化するための人材育成に取り組むことで合意

2013年4月23日～26日に、パラオ共和国で海上保安機能強化のための現地調査を実施し、その結果を「パラオ海上保安能力強化計画」としてまとめ、同国政府に提出しました。計画書では、今後3年間にわたって沿岸パトロールを主要な任務とする総合的な海上保安能力を整備する計画などが提示されました。同年12月2日には、パラオ大統領が来日し、日本財団、日本海難防止協会およびSPFの間で、本計画について調印を行いました。SPFは、同計画のうち、要員の確保、既存の要員のレベルアップのための研修支援、研修コースへの教官派遣などの人材育成部分を担当することとなり、パラオ政府との間で覚書(MOU)を締結しました。2014年度からは、海上警察官候補者5名の研修が開始される予定となっています。

「ミクロネシア海上保安能力支援」事業



現地調査の一環として政府からの要望を調査



現地調査の様子

『日本におけるよりよい第3国定住に向けて 提言書』 (日本語)

提言書では、第三国定住難民支援事業の定着・拡充のために、①難民の受入れのための理念の明確化と共有、②複数の地域から年間500人程度の難民の受入れ、③地方自治体が軸となった定住支援プログラムの立案・実施、④日本政府内で本事業を一元的に担当する部局の設置と定住支援プログラム実施にかかわる財政措置などの点が挙げられています。また、事業の調査研究結果をまとめた『難民受入政策の調査と提言事業 調査報告書』には、第三国定住の制度設計やあるべき姿を検討する材料として、①難民の状況や第三国定住のニーズ、②我が国のインドシナ難民の受入れの経験・教訓、③地方が直面する課題、④北欧諸国の難民受入れ制度などが盛り込まれています。

「難民受入政策の調査と提言」事業



http://www.spf.org/publication/detail_16075.html

『BoP技術調査と製品インキュベーション農業セクター・スタディ』(日本語・英語)

①日本のBOP技術の発掘・普及による貧困層の生活改善、②途上国の社会起業家および日本企業のソーシャルビジネスへの支援、③持続的かつ包括的な新たな援助の枠組みに関する提言作成などを目的として実施している「BOP技術開発と社会起業家育成」事業の一環として作成された報告書。本報告書は、前年度に作成された水とクリーンエネルギーセクターの報告書に続く農業分野でのセクター報告書です。特に米の精米プロセスにおけるBOP市場の状況と、これらの市場における日本の技術の潜在力の分析を行っており、米やそれ以外の農業分野における現状や今後の展望、日本企業への提言などが盛り込まれています。

「BOP技術開発と社会起業家育成」事業

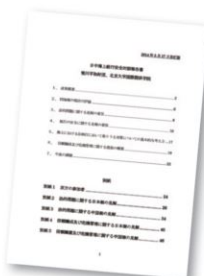


http://www.spf.org/publication/detail_9051.html

『日中海上航行安全対話報告書』 (日本語・中国語)

尖閣諸島周辺海域などにおける航行安全と危機管理を検討するにあたり、日中間で信頼醸成装置(CBM)を導入することを提言しています。CBMは冷戦中の1970年代頃に偶発事件の回避を念頭に考案された安全保障装置で、現在は欧州などで安全保障政策の大きな柱の一つとなっています。報告書の中では、CBMの具体例として、①偶発事故発生の可能性を減少させるための情報交換、②日中の法執行機関の間での人的交流、③現場担当者の暴発などを防ぐための警備上の配慮、④政治レベルから現場レベルまでの複数段階でのホットラインの開設、⑤国際法や各々の国内法に対する理解度の向上が挙げられています。

「日中航行安全対話」事業



http://www.spf.org/publication/detail_16076.html

『日中関係史 1972-2012 IV 民間』 (日本語・中国語)

日中国交正常化が実現した1972年から2012年までの40年間の民間交流の歴史を総括。一昨年9月に出版された「政治」、「経済」、「社会・文化」の3巻と合わせ、2014年夏には中国語訳の出版発表会が北京で行われる予定になっています。日中国交正常化やその後の両国関係構築に関係した日本の政治家ら5人の「井戸堀り人」に対するインタビューと、日本で研究生生活を続ける中国人留学生や大学教授5人の寄稿を中心にまとめられています。井戸を掘った世代の貴重な証言を手がかりに、揺れる日中関係を解きほぐし、インターネット、アニメ、観光、国際結婚などの身近な視点も交えながら、日中関係の40年間を総括しています。

「日中関係40年史フェーズII」事業



http://www.spf.org/publication/detail_15865.html

■ 上記のほか、事業に関する報告書等については、下記のページをご覧ください。

<http://www.spf.org/publication/year2013.html>

2013年度事業リスト

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費	年数	頁
一般事業							
I. 平和と安全への努力 (1)							
安全保障・平和構築	日英安全保障協力	笹川平和財団	日本	自主	14,648,524円	単年度事業	P07
	南タイ市民社会の強化	ジャカルタ法律擁護協会	インドネシア	助成	12,537,200円	3年継続事業の2年目	
	「米中对立の封じ込め」研究	ブルッキングス研究所	米国	助成	13,243,300円	単年度事業	
	南タイにおける紛争転換	プラジャディボック王立研究所	タイ	助成	9,311,923円	2年継続事業の1年目	
	アジア平和構築ウェブ展開	大阪大学	日本	助成	10,400,000円	3年継続事業の1年目	
	日米主導の新アジア資源戦略	全米アジア研究所 (NBR) 貿易経済エネルギー問題部門	米国	助成	15,650,076円	2年継続事業の1年目	
	東南アジアにおける日米の役割	イースト・ウエストセンター	米国	助成	17,157,194円	3年継続事業の1年目	
	平和のための情報発信と対話促進	ディー・サウス・ウォッチ	タイ	助成	12,381,000円	3年継続事業の1年目	
平和構築ヒール・カレッジ	バーゴフ財団	ドイツ	助成	9,762,228円	3年継続事業の1年目		
I. 平和と安全への努力 (2)							
非伝統的安全保障	難民受入政策の調査と提言	笹川平和財団	日本	自主	22,674,011円	3年継続事業の3年目	P07
	アジア難民支援連携強化	特定非営利活動法人 難民支援協会	日本	助成	11,697,887円	3年継続事業の3年目	
	日米の人道支援災害援助協力強化	全米アジア研究所 (NBR) 政治安全保障問題部門	米国	助成	14,132,600円	2年継続事業の1年目	
	日米の民軍災害対応イニシアチブ	ピースウィンズ・アメリカ	米国	助成	13,634,803円	2年継続事業の1年目	
	災害支援プラットフォーム強化	一般社団法人アジアパシフィックアライアンス	日本	助成	14,500,000円	3年継続事業の1年目	
II. グローバリゼーションの功罪への挑戦 (1)							
市場と格差	BOP技術開発と社会起業家育成	笹川平和財団	日本	自主	35,638,799円	3年継続事業の2年目	
III. 特定地域の理解促進 (1)							
米国との交流事業	日米オピニオンリーダー交流II	笹川平和財団	日本	自主	88,484,022円	3年継続事業の3年目	P06
	日米安全保障協力体制の再検討	笹川平和財団	日本	自主	53,890,923円	5年継続事業の2年目	P04
	日米経済フォーラム	笹川平和財団	日本	自主	6,919,245円	4年継続事業の1年目	
	日米交流・協力基盤強化	ウッドロー・ウィルソンセンター	米国	助成	20,318,935円	3年継続事業の2年目	
	日米原子力エネルギー対話	モーリー・マン・スフィールド財団	米国	助成	14,748,225円	2年継続事業の2年目	
	日本の国際的役割と日米協力強化	プロジェクト 2049 研究所	米国	助成	10,881,154円	2年継続事業の2年目	
	日米若手戦略家フォーラム	米ジャーマン・マーシャル基金 (GMF)	米国	助成	16,674,031円	3年継続事業の2年目	
	シリコンバレー対話と人脈拡大	スタンフォード大学アジア太平洋研究センター (APARC)	米国	助成	20,176,537円	3年継続事業の1年目	
	米国地方レベルの日米理解強化	全米日米協会連合 (NAJAS)	米国	助成	14,179,964円	3年継続事業の1年目	
	日米2国間の戦略家育成	米国戦略研究アカデミー	米国	助成	9,711,022円	3年継続事業の1年目	
	若手研究者育成II	パシフィック・フォーラム CSIS	米国	助成	16,632,759円	3年継続事業の1年目	
	日米の安全保障交流・調査研究	笹川平和財団米国 (SPF-USA)	米国	助成	94,272,048円	単年度事業	P05
特定基金事業 笹川日中友好基金							
I. 21世紀の日中関係に向けた人材育成							
	地方大学における日本語学習者の日本研修	中国教育国際交流協会	中国	助成	19,403,150円	5年継続事業の5年目	P09
II. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化							
	現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版	笹川平和財団	日本	自主	30,539,468円	5年継続事業の5年目	P09
	次世代リーダー対話プラットフォーム構築	笹川平和財団	日本	自主	11,151,957円	5年継続事業の5年目	
	中国雑誌メディア関係者招聘	笹川平和財団	日本	自主	5,495,570円	5年継続事業の3年目	P09

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費	年数	頁	
	中国人気プロガー招聘	笹川平和財団	日本	自主	5,465,961円	5年継続事業の3年目	P09	
	日中若手歴史研究者セミナー	笹川平和財団	日本	自主	13,507,538円	5年継続事業の3年目		
Ⅲ. 世界発信を準備する社会の醸成								
	日中基金の情報発信の基盤強化	笹川平和財団	日本	自主	7,068,134円	5年継続事業の5年目		
Ⅳ. 人的交流と対話								
	日中海上航行安全対話	笹川平和財団	日本	自主	12,004,591円	単年度事業	P08	
Ⅴ. 相互理解のための情報提供と環境整備								
	日中関係40年史フェーズⅡ	笹川平和財団	日本	自主	8,711,090円	単年度事業	P09	
	日本語上級教材開発支援	中国教育学会トレーニングセンター	中国	助成	7,949,217円	2年継続事業の2年目	P09	
Ⅵ. 社会経済発展のための協力強化								
	コミュニティリーダーの日本研修	笹川平和財団	日本	自主	5,830,464円	3年継続事業の2年目		
特定基金事業 笹川中東イスラム基金								
Ⅰ. 日本からの情報発信								
	中東と日本の相互理解	笹川平和財団	日本	自主	5,758,819円	3年継続事業の1年目		
Ⅱ. 人物交流								
	イランと日本の交流強化	笹川平和財団	日本	自主	12,976,237円	3年継続事業の1年目	P11	
	中東イスラム専門家交流	笹川平和財団	日本	自主	10,244,832円	3年継続事業の1年目	P10	
	アジアの平和共存と東西対話促進	笹川平和財団	日本	自主	25,834,555円	単年度事業	P11	
Ⅲ. 中東における政治変動への対応								
	中東政治変動への情報能力強化	笹川平和財団	日本	自主	9,053,455円	3年継続事業の2年目		
特定基金事業 笹川汎アジア基金								
Ⅰ. 日本とアジア諸国間の交流促進 (2)								
	オピニオン・リーダーの招聘	アジア諸国との国会議員交流	笹川平和財団	日本	自主	14,984,118円	5年継続事業の5年目	P13
Ⅱ. 域内協力の促進								
	モンゴルへの日本式高専教育導入	笹川平和財団	日本	自主	4,892,219円	単年度事業	P13	
	ASEAN 域内対話強化と統合促進	マレーシア外交政策研究会 (FPSG)	マレーシア	助成	12,752,793円	3年継続事業の3年目		
	アジア科学ジャーナリスト支援	世界科学ジャーナリスト連盟 (WFSJ)	カナダ	助成	9,402,959円	3年継続事業の1年目		
Ⅲ. 重点地域への支援 (1)								
CLMV 諸国等への支援	カンボジア救急救命推進	笹川平和財団	日本	自主	8,904,050円	3年継続事業の2年目	P13	
	ミャンマー ASEAN 議長国支援	笹川平和財団	日本	自主	28,831,180円	2年継続事業の2年目	P12	
	ミャンマー組織マネジメント向上	笹川平和財団	日本	自主	17,675,989円	3年継続事業の2年目	P12	
	ミャンマー国際人材育成基礎調査	国立大学法人 滋賀大学	日本	助成	1,788,758円	単年度事業		
Ⅲ. 重点地域への支援 (2)								
南アジアとの協力基盤強化	インド州政府首相訪日交流	インド商工会議所連盟 (FICCI)	インド	助成	7,907,568円	単年度事業		
	インド国会議員戦略対話	インド産業連盟 (CII)	インド	助成	3,497,412円	3年継続事業の1年目	P13	
特定基金事業 笹川太平洋島嶼国基金								
Ⅰ. 海洋国家としての平和と連帯への協力 (1)								
	ミクロネシア地域の海洋管理	ミクロネシア海上保安能力支援	笹川平和財団	日本	自主	4,991,286円	3年継続事業の1年目	P14

財務報告

健全な運営を目指して

収支計算書 (4月1日から翌年3月31日まで) (単位:千円)

	2013年度
I. 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	1,320,983
基金運用収入	818,066
特定資産運用収入/雑収入	42,149
補助金等収入	0
事業活動収入計	2,181,198
2. 事業活動支出	
事業費支出	1,538,247
管理費支出	141,335
事業活動支出計	1,679,582
事業活動収支差額	501,616
II. 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	201,459
投資活動収入計	201,459
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	354,903
固定資産取得支出	82,299
投資活動支出計	437,202
投資活動収支差額	△ 235,743
III. 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	265,873
前期繰越収支差額	1,025,978
次期繰越収支差額	1,291,851

正味財産増減計算書 (単位:千円)

	2013年度
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	1,808,332
(2) 経常費用	1,749,374
評価損益等調整前 当期経常増減額	58,958
基本財産評価損益等	430,837
当期経常増減額	489,795
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	97,639
(2) 経常外費用	26
当期経常外増減額	97,613
当期一般正味財産増減額	587,407
一般正味財産期首残高	5,399,134
一般正味財産期末残高	5,986,541
II. 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	470,426
指定正味財産期首残高	78,778,187
指定正味財産期末残高	79,248,613
III. 正味財産期末残高	
	85,235,154

貸借対照表 (単位:千円)

	2013年度
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	581,053
有価証券	826,904
その他	3,259,557
流動資産合計	1,733,913
2. 固定資産	
基本財産	50,721,828
特定基金 (特定資産)	29,664,467
その他特定資産	3,157,803
その他固定資産	263,516
固定資産合計	83,807,614
資産合計	85,541,527
II. 負債の部	
流動負債合計	161,796
固定負債合計	144,576
負債合計	306,373
III. 正味財産の部	
1. 指定正味財産	79,248,613
(うち基本財産への充当額)	(50,289,737)
(うち特定資産への充当額)	(28,958,876)
2. 一般正味財産	5,986,541
(うち基本財産への充当額)	(432,091)
(うち特定資産への充当額)	(3,728,774)
正味財産合計	85,235,154
負債及び正味財産合計	85,541,527

資産推移表



財団概要

SPFについて (2014年7月31日現在)

名 称：公益財団法人 笹川平和財団 (SPF)

設立年月日：1986年（昭和61年）9月1日
 （公益財団法人への移行2011年10月）

事業内容：国際理解・国際交流および国際協力を推進するために、調査・研究、人材の育成、人物招聘および派遣、国際会議等の開催などを行う。また、これらの事業を実施するための情報の収集および発信、普及啓発活動、その他財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

基本財産：50,721,828千円

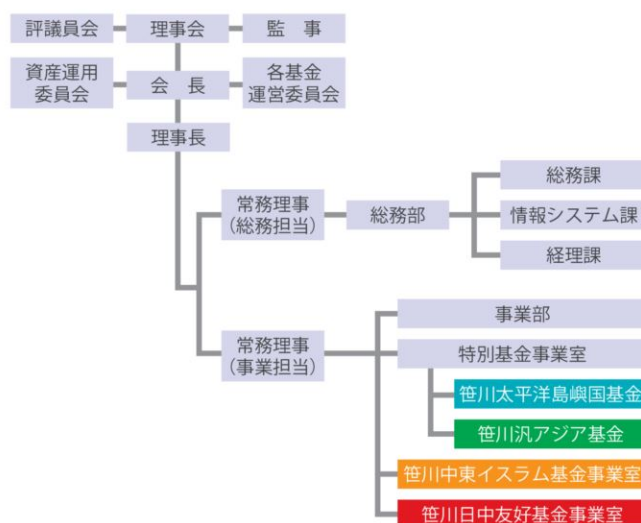
特定基金：29,664,467千円(2014年3月31日現在※1)

事業費総額：900,882千円(900,881,780円 計55件
 2013年度※2)

※1 SPFには、対象地域を限定した4つの特定基金が設置されています。

※2 間接事業費を除いたものです。

組織図：



評議員・役員名簿

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	石 弘之	元東京大学 教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	加藤 秀樹	構想日本 代表
	河野 栄子	三井住友海上火災保険株式会社 取締役
	田波 耕治	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問
役 員		
会 長	羽生 次郎	常勤
理 事 長	高木 雄次	常勤
常務理事	茶野 順子	常勤、事業担当
	菅井 明則	常勤、総務担当
理 事	伊藤 元重	東京大学大学院 教授
	川口 順子	明治大学 国際総合研究所 特任教授
	モンテ・カセム	学校法人立命館 総長特別補佐
監 事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
	吉村 貞彦	公認会計士

FOCUS

SPFと海洋政策研究財団の合併が決定、日本最大の財団が誕生します

公益財団法人笹川平和財団と一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団(通称：海洋政策研究財団)の合併が両財団の理事会・評議員会で承認されました。新法人は2015年4月1日に発足し、正式名称は引き続き「公益財団法人 笹川平和財団」が使用される予定です。この合併により、新笹川平和財団の総資産額は1,400億円に近いものとなり、日本最大の財団が誕生することになります。

グローバルな問題の解決に取り組む国際財団として、様々な国際交流・国際協力に関与してきた笹川平和財団と、人と海洋の共生をめざし、海洋問題に特化したシンクタンクとして多大な実績を有する海洋政策研究財団が合併・統合することにより、新財団は名実ともに日本の民間非営利セクターをリードする存在になることが期待されます。新財団は、現在の笹川平和財団と海洋政策研究財団の事業を引き継ぎ形で発足し、以下の目的で事業を展開していきます。

「人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進展している人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与する。」

